【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,533,059	固定負債	50,307,268
有形固定資産	186,026,937	地方債	46,660,513
事業用資産	97,884,270	長期未払金	107,416
土地	39,259,275	退職手当引当金	3,344,923
立木竹	－	損失補償等引当金	87,000
建物	139,359,184	その他	107,416
建物減価償却累計額	−87,556,190	流動負債	5,610,796
工作物	5,698,589	１年内償還予定地方債	4,616,838
工作物減価償却累計額	−3,233,254	未払金	60,218
船舶	3,852	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−3,258	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	326,332
航空機	－	預り金	607,408
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	30,380	負債合計	55,918,065
その他減価償却累計額	−7,170	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,332,863	固定資産等形成分	196,815,911
インフラ資産	86,790,616	余剰分（不足分）	−53,813,705
土地	26,530,293		
建物	1,353,522		
建物減価償却累計額	−961,980		
工作物	152,848,849		
工作物減価償却累計額	−93,097,450		
その他	484,795		
その他減価償却累計額	−484,794		
建設仮勘定	117,382		
物品	4,907,156		
物品減価償却累計額	−3,555,105		
無形固定資産	40,929		
ソフトウェア	19,423		
その他	21,506		
投資その他の資産	10,465,192		
投資及び出資金	15,526,081		
有価証券	375,356		
出資金	488,985		
その他	14,661,740		
投資損失引当金	−14,402,294		
長期延滞債権	239,202		
長期貸付金	284,375		
基金	8,780,187		
減債基金	3,415,536		
その他	5,364,651		
その他	62,546		
徴収不能引当金	−24,905		
流動資産	2,387,213		
現金預金	1,239,806		
未収金	248,004		
短期貸付金	44,126		
基金	238,726		
財政調整基金	238,726		
減債基金	－		
棚卸資産	263,111		
その他	371,606		
徴収不能引当金	−18,166	純資産合計	143,002,207
資産合計	198,920,272	負債及び純資産合計	198,920,272

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	38,730,556
業務費用	17,809,942
人件費	5,185,449
職員給与費	4,003,624
賞与等引当金繰入額	326,332
退職手当引当金繰入額	47,320
その他	808,173
物件費等	12,247,518
物件費	5,916,623
維持補修費	443,543
減価償却費	5,887,352
その他	－
その他の業務費用	376,975
支払利息	113,067
徴収不能引当金繰入額	16,369
その他	247,538
移転費用	20,920,614
補助金等	7,761,449
社会保障給付	10,777,137
他会計への繰出金	2,366,513
その他	15,515
経常収益	2,485,687
使用料及び手数料	1,301,075
その他	1,184,612
純経常行政コスト	36,244,869
臨時損失	126,989
災害復旧事業費	6,532
資産除売却損	120,457
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	57,553
資産売却益	43,553
その他	14,000
純行政コスト	36,314,304

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	143,386,821	196,710,857	-53,324,036	
純行政コスト（△）	-36,314,304		-36,314,304	
財源	35,929,690		35,929,690	
税収等	23,476,822		23,476,822	
国県等補助金	12,452,868		12,452,868	
本年度差額	-384,614		-384,614	
固定資産等の変動（内部変動）		105,054	-105,054	
有形固定資産等の増加		6,552,240	-6,552,240	
有形固定資産等の減少		-6,061,304	6,061,304	
貸付金・基金等の増加		1,501,674	-1,501,674	
貸付金・基金等の減少		-1,887,557	1,887,557	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-384,614	105,054	-489,668	
本年度末純資産残高	143,002,207	196,815,911	-53,813,705	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,778,622
業務費用支出	11,858,007
人件費支出	5,137,236
物件費等支出	6,360,166
支払利息支出	113,067
その他の支出	247,538
移転費用支出	20,920,614
補助金等支出	7,761,449
社会保障給付支出	10,777,137
他会計への繰出支出	2,366,513
その他の支出	15,515
業務収入	35,983,605
税収等収入	23,720,502
国県等補助金収入	10,130,641
使用料及び手数料収入	1,272,981
その他の収入	859,482
臨時支出	6,532
災害復旧事業費支出	6,532
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	3,198,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,934,013
公共施設等整備費支出	6,552,240
基金積立金支出	481,941
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	899,833
その他の支出	－
投資活動収入	4,184,016
国県等補助金収入	2,322,227
基金取崩収入	777,735
貸付金元金回収収入	947,465
資産売却収入	136,589
その他の収入	－
投資活動収支	−3,749,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,571,945
地方債償還支出	4,528,318
その他の支出	43,627
財務活動収入	5,008,018
地方債発行収入	5,008,018
その他の収入	－
財務活動収支	436,073
本年度資金収支額	−115,473
前年度末資金残高	747,870
本年度末資金残高	632,398

前年度末歳計外現金残高	563,923
本年度歳計外現金増減額	43,485
本年度末歳計外現金残高	607,408
本年度末現金預金残高	1,239,806

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

市場価格のあるもの

（単位：千円 ）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円 ）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	21,581	16,184,990	8,181,168	8,003,822	21,581	100.00%	8,003,822	0	−
病院事業会計	14,027,220	10,441,275	11,811,234	−1,369,959	14,027,220	100.00%	0	14,027,220	−
公設地方卸売市場事業会計	612,939	1,343,157	1,343,157	0	612,939	100.00%	0	210,358	−
むろらん広域センタービル㈱	80,000	1,726,724	1,292,016	434,708	181,850	43.99%	191,238	0	80,000
㈱室蘭振興公社	18,000	491,536	163,776	327,760	20,000	90.00%	294,984	0	18,000
室蘭リゾート開発㈱	43,500	8,450	22,543	−14,093	80,000	54.38%	0	43,500	43,500
㈱エンルムマリーナ室蘭	165,500	111,912	49,219	62,693	200,000	82.75%	51,879	121,216	165,500
室蘭開発㈱	60,850	632,012	154,831	477,181	200,000	30.43%	145,182	0	60,850
(一財)室蘭市勤労者共済センター	150,000	219,349	1,029	218,319	171,250	87.59%	191,229	0	150,000
(公財)室蘭テクノセンター	203,100	587,305	6,038	581,267	280,000	72.54%	421,626	0	203,100
合計	15,382,690								720,950

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円 ）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
㈱ドーコン	100	18,896,227	9,816,167	9,080,060	60,000	0.17%	15,058	0	0	0
北海道空港㈱	0	0	0	0	0			0	0	0
札幌国際エアカーゴターミナル㈱	0	0	0	0	0			0	3,000	3,000
北海道曹達㈱	3,000	10,219,317	2,647,044	7,572,273	1,224,519	0.24%	18,552	0	1,138	1,138
㈱室蘭民報社	1,138	998,841	667,792	331,050	79,985	1.42%	4,708	196	4	200
㈱コンサドーレ札幌	200	1,906,980	1,381,932	525,048	1,287,159	0.02%	82	0	2,730	2,730
(公財)北海道文化財団	2,730	989,087	51,922	937,165	970,617	0.28%	2,636	0	7,100	7,100
地方公共団体金融機構	7,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	138,518	0	3,000	3,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	1,620,922	179,284	1,441,637	179,000	1.68%	24,162	0	7,200	7,200
(公財)北海道暴力追放センター	7,200	1,641,778	1,855	1,639,923	1,641,510	0.44%	7,193	0	300	300
(一財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	300	21,489	12	21,477	21,737	1.38%	296	0	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	1,717,426	1,418,928	298,498	320,454	0.06%	186	0	47,200	47,200
(公財)北海道健康づくり財団	47,200	4,433,826	140,185	4,293,641	4,295,859	1.10%	47,176	0	368	368
(公財)北海道地域医療振興財団	368	291,438	9,124	282,314	279,766	0.13%	371	0	3,402	3,402
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,402	47,625,482	46,032,262	1,593,220	1,449,908	0.23%	3,738	0	15,500	15,500
北海道信用保証協会	15,500	784,534,612	707,525,776	77,008,836	77,032,725	0.02%	15,495	0	8,600	8,600
北海道漁業信用基金協会	8,600	287,209,408	223,342,105	63,867,302	6,297,600	0.14%	87,217	0	600	600
北海道農業信用基金協会	600	469,725,976	440,248,987	29,476,990	20,466,670	0.00%	864	0	25,000	25,000
(公社)北海道栽培漁業振興公社	25,000	6,847,081	623,392	6,223,689	6,210,868	0.40%	25,052	0	10,000	10,000
室蘭市沿岸漁業振興基金	10,000	6,990,342	5,094,588	1,895,754	700,405	1.43%	27,067	0	1,700	1,700
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	613,836	583	613,254	651,663	0.26%	1,600	0	500	500
(一財)みなと総合研究財団	500	1,680,754	121,147	1,559,607	1,619,358	0.03%	482	0	1,000	1,000
(一財)港湾空港総合技術センター	1,000	6,095,813	1,863,608	4,232,205	4,010,702	0.02%	1,055	0	2,100	2,100
(公社)北海道私学振興基金協会	2,100	5,980,403	1,869,940	4,110,464	621,702	0.34%	13,884	0	550	550
(公財)北海道学校保健会	550	208,025	0	208,025	207,248	0.27%	552	0	2,100	2,100
(公財)札幌交響楽団	2,100	843,294	367,764	475,530	459,164	0.46%	2,175			41,110
										1,155
										3,640
										28
										20,000
合計	143,587							196	143,291	209,421

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
一般会計	室蘭市公共施設等整備基金	3,259,477				3,259,477	3,259,477
一般会計	こども姉妹都市等交流基金	61,086				61,086	61,086
一般会計	財政調整基金	238,726				238,726	238,726
一般会計	減債基金	3,415,536				3,415,536	3,415,536
一般会計	交通安全対策事業基金	24,650				24,650	24,650
一般会計	墓園及び墓地管理基金	464,534				464,534	464,534
一般会計	斎藤文庫基金	162,532				162,532	162,532
一般会計	スポーツ振興基金	75,325				75,325	75,325
一般会計	地域ふれあい基金	307,250				307,250	307,250
一般会計	子育て応援基金	39,465				39,465	39,465
一般会計	健康づくり基金	21,031				21,031	21,031
一般会計	環境産業都市整備基金	99,317				99,317	99,317
一般会計	ネーチャー・ウオッチング基金	10,244				10,244	10,244
一般会計	緑化推進基金	12,040				12,040	12,040
一般会計	消防施設等整備基金	169,557				169,557	169,557
一般会計	芸術文化（泉波）基金	102,912				102,912	102,912
一般会計	文化振興基金	25,155				25,155	25,155
一般会計	住宅敷金基金	98,201				98,201	98,201
一般会計	開港150年・市制施行100年記念事業基金	4,000				4,000	4,000
一般会計	奨学金返還支援基金	4,500				4,500	4,500
一般会計	森林環境譲与税基金	3,526				3,526	3,526
							0
合　計	合計	8,599,063,702	0	0	0	8,599,063,702	8,599,063,702

貸付金の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
むろらん広域センタービル貸付金	267,468,000	0	44,126,000		311,594,000
室蘭リゾート開発株式会社貸付金	15,330,000	0			15,330,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金	362,277				362,277
看護専門学院奨学資金貸付金	1,215,000				1,215,000
合計	284,375,277	0	44,126,000	0	328,501,277

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,885	10,088
固定資産税	115,008	11,975
軽自動車税	1,693	176
都市計画税	25,616	2,667
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	239,202	24,905
合計	239,202	24,905

未収金の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	32,088	2,350
固定資産税	25,635	1,878
軽自動車税	904	66
都市計画税	5,735	420
たばこ税	−2	0
その他の未収金		
分担金・負担金	8,149	597
使用料・手数料	28,094	2,058
財産収入	528	39
諸収入	146,872	10,758
小計	248,004	18,166
合計	248,004	18,166

地方債等（借入先別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	4,581,733		4,450,384							131,349
公営住宅建設	5,893,807		4,207,982							1,685,825
災害復旧	91,174		91,174							
全国防災	112,117		112,117							
教育・福祉施設	9,085,771		5,336,625							3,749,176
一般単独事業	10,027,320		294,441							9,732,879
その他	8,598		8,598							
【特別分】										
財源対策債	1,842,330		1,713,083							129,247
臨時財政対策債	19,306,624		17,899,026							1,407,598
減税補てん債	238,142		238,142							
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備	9,866		9,866							
国の予算貸付										
その他	79,870		6,910							72,960
合計	51,277,352	4,616,838	34,368,348	0	0	0	0	0	0	16,909,034

地方債等（返済期間別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
51,277,352	4,616,953	4,641,342	4,635,057	4,544,174	3,728,185	14,579,604	2,282,108		12,249,929

地方債等（利率別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
51,277,352	50,348,318	709,345	129,320	70,890	19,479		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（流）	1,797	16,369			18,166
徴収不能引当金（固）	36,898		11,993		24,905
賞与引当金	325,439	893			326,332
退職給付引当金	3,297,603	47,320			3,344,923
合計	3,661,737	64,582	11,993	0	3,714,326

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和元年度

（単位：千円　）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		1,201,377
		分担金・負担金・寄付金		340,639
		財産収入		193,454
		繰入金		777,735
		諸収入		1,679,943
		繰越金		747,870
		一般財源等		18,535,804
		小　計		23,476,822
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,161,162
			都道府県支出金	161,065
			計	2,322,227
		経常的補助金	国庫支出金	7,667,258
			都道府県支出金	2,463,383
			計	10,130,641
		小　計		12,452,868
	合　計			35,929,690

財源情報の明細

自治体名：室蘭市
会計：一般会計等

年度：令和元年度
（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,929,690	10,130,641	1,244,598	22,017,066	2,537,385
有形固定資産等の増加	6,603,261	2,322,227	3,763,420	517,614	
貸付金・基金等の増加	942,142	0		942,142	
その他	－				
合計	43,475,093	12,452,868	5,008,018	23,476,822	2,537,385

資金の明細

自治体名：室蘭市
年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金・預金（資金）	632,398
歳計外現金	607,408
合計	1,239,806

一般会計等財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）　有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

（５）　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし